

都議会民主党レポート

都議会民主党 東京都議会議員

鈴木 かつひろ

鈴木かつひろ
プロフィール

都議会民主党総務会副会長 財政委員会委員／平成 20 年度公営企業会計決算特別委員会委員
NPO法人 東京都日中友好協会顧問／東京都中央卸売市場取引業務運営協議会委員
1957 年足立区生まれ 早稲田中～早稲田高校、中央大学法学部法律学科卒



地元足立区選出の鈴木かつひろ議員が

平成 24 年 第 1 回定例会本会議に登壇

石原都知事に質問しました。



平成 24 年 2 月 29 日 東京都議会議事堂本会議場

「昨年の十月末、世界の人口は七十億人を突破しました。食料や水、エネルギー問題で、世界中に貧困層が激増し、飢餓や貧困で命を失う途上国の深刻な現状があります。一方、時を同じくして、ニューヨークのウォールストリートでは、大規模な失業者のデモが行われました。先進国では、経済的格差の拡大が社会問題として大きくクローズアップされております。新自由主義の行き過ぎがアメリカ発の金融危機を招き、リーマンショック以降、国内でもますます貧困層が厚くなり、日本を支えてきた中間層が薄くなっています。多くの若者がワーキングプアとして不安定な生活を余儀なくされ、若年世代の先行きの見えないストレスは日本の将来を暗く覆っています。日本は、このままアメリカ型の資本主義国家を続けていくのか。それとも欧州型の社会民主主義国家を目指すのか。独自の日本の姿を求めていくのか。石原知事は、東京から日本を変えていくという気概の中で、これからの日本はどのような国家を目指し、東京から日本をどのように今後改革しようとしているのか、知事の見解をぜひ伺いたします。」

(一部抜粋)

Report 1

かつての日本人が持っていた精神を取り戻し、我欲を抑制して国家の再生を。



鈴木議員の質問を受け、石原都知事は、日本の格差社会の現状について答弁しました。

「鈴木勝博議員の一般質問にお答えいたします。私は、アメリカが世界じゅうに喧伝して押し切ろうとしている市場原理主義を、決して是とはいたしません。国会議員でいるときから、私は特にこの問題について異論を唱えてきたつもりですが、小泉内閣のころ竹中君の唱道で、あの内閣はしきりに市場原理主義を唱えていた時期であります。あなたの質問を聞いておりますと、現在の日本の格差が容易ならざる事態のようにも聞こえますが、私は、まだアメリカと比べて、この社会の、到来しつつある格差というもの、拡大しつつある格差というのは、救いがあると思っております。日本の経済も戦後の成功の余禄を食いつぶしながら今日まで来たわけでありませぬけれども、このまま日本の経済が推移しますと、超高齢化社会に突入して、もはや非常に徹底した高福祉というのは、今のような低負担では絶対に成り立ち得ない。やがては消費税を上げざるを得ないし、上げるだろう。ただ、その前にすべき措置というものを政府がしていないために、非常に片手落ちな印象を受けている。いずれにしろ、私たちがこれから望むべき社会というのは、本来の日本人の価値観にのっとった、我々が伝承しなくちゃいけない価値の基軸というものが一本しっかり通った、そういう意識の中で構築されていく経済社会であるべきだと思っております。日本人の今の共通の理念といましようか、アイデンティティーは何かというと、私は我欲でしかないと思えますね。こういったものを、私たちはこれから淘汰して、かつての日本人が持っていた儉約にも表象される一つの控え目、あるいは自己抑制ですね、こういったものを取り戻していかないと、この国は内側からも荒廃して社会として栄え得ないという気がいたします。今の時点で国民の一人一人が甘えを捨てて、我欲を抑制して、国家の再生というものを一人一人が心がけることで根本的に変えていかないと、この国は本当に立っていけないんじゃないかという気がいたしてなりません。我欲をいたずらに主張する体質そのものが政治もゆがめて、政治家そのものも我欲に走って、自分の保身という我欲のために歴代の政治がポピュリズムに走る、こういったものの基本的な反省をしませんと、私はこの国は立っていかないと懸念しております。」

(一部抜粋)



平成 24 年 第 1 回定例会 本会議一般質問で 鈴木かつひろ都議会議員は 安心安全な都民生活の問題について質しました。

格差が貧困を生む要因、それは雇用環境。教育環境。家庭環境の変化です。格差を是正するために、何点か質問をさせていただきます。

所得格差是正のために、フリーターや就職弱者への集中的な雇用政策が今すぐ必要です。

<鈴木かつひろ議員>

「都は、若年雇用者へ具体的にどのような雇用政策をとられてきたか、それによりどのような成果が上がっているのか。また、東京の成長戦略に資する雇用教育局を創設し、人材育成重視の雇用政策を検討する必要があると思うが、見解をお伺いします。」

<前田信弘産業労働局長>

「都では、東京しごとセンターにおいてきめ細かく就業を支援し、職業能力開発センター等においては、技能習得を希望する若者に対し、即戦力となる訓練を実施し、企業現場に送り出してきました。しごとセンターでは、今後成長が期待される分野への若者の就業を支援する取り組みを開始、職業能力開発センターにおいては、求職者及び在職者に対し、地域の企業ニーズに即した訓練を実施します。」

親の所得格差を子どもの教育格差にしてはならない。足立区では、教育の機会均等への対策が始まります。

<鈴木かつひろ議員>

「足立区では、経済的な理由で塾に通うことのできない優秀な生徒を区の運営する塾に通学させる足立羽ばたき塾を 2012 年度からスタートさせます。私の地元の都立江北高校でも、早稲田大学へ数名が現役合格するなど、実績を積んでいます。子どもの自立する強い力を身につけるために、教育委員会は都立高校でどのような教育改革を進めていくのか、見解をお伺いします。」



<大原正行教育長>

「都立高校では、社会的、職業的自立意識の低下が大きな課題となっています。新たに策定した都立高校改革推進計画に基づき、社会人としての基礎的な力を育成し、今後、企業、NPO等と連携し、生徒が体験的な学習を通じて生徒が社会人、職業人として生活していくために必要な力を育成していきます。」

貧困に陥りやすい、ひとり親世帯や単身高齢者はきめ細かな行政支援を必要としています。

<鈴木かつひろ議員>

「ひとり親世帯に対して、貧困に陥らないよう自立に向けたような支援をしているのかお伺いします。私の地元足立区でも、単身高齢者の見守りの問題で苦慮されています。単身高齢者に対して、どのようなセーフティネットの構築に取り組んでいるのか、また、要介護高齢者を抱える家庭崩壊を防ぐために、どのような在宅サービスを充実させているのか。介護休業制度などを有効に活用し、仕事と介護が両立するように、企業への働きかけなどの支援が必要であると考えますが、都の見解をお伺いします。」



<杉村栄一福祉保健局長>

「ひとり親家庭への支援については、就業支援や生活に関する相談体制の整備など、総合的に取り組んでおります。ひとり暮らし高齢者や要介護者を抱える家族への支援については、支え合いマップの作成や、町内会、自治会などが中心となって行う自宅訪問による安否確認など、地域における取り組みをより支援していきます。」

<前田信弘産業労働局長>

「本格的な高齢社会を迎え、今後ますます家族介護に直面する労働者の増加が見込まれることから、仕事と介護の両立が可能な雇用環境を整備することは重要であり、今後も仕事と介護の両立に向けた企業への働きかけを行ってまいります。」

安心安全な街づくりに、警視庁との連携が大切です。

<鈴木かつひろ議員>

「足立区は不名誉なことに、23 区刑法犯認知件数がワーストワンとなっています。区と警視庁の治安対策会議を開催し、青バイを導入し、パトロールの時間、範囲を広げるなどの対策を打ち出したところですが、さらに警視庁から、防犯抑止に防犯カメラが有効とのアドバイスで合計 400 台の設置を検討しています。警視総監に、防犯カメラの効果についてお伺いいたします。」



<樋口建史警視総監>

「防犯カメラは、犯罪を行おうとする者に、カメラの存在を意識させ、犯行を思いとどらせる効果があると思います。設置地区では、犯罪が現に減少し、住民のみならず、外からの人々も安全で安心でき、地域の振興活性化にも役立っていると思われまます。」

●あなたの声を聞かせてください！

E-mail/katsu@suzukikatsuhiro.net

動画でご覧いただけます。

鈴木かつひろ議員の質疑の様子は、都議会ホームページで配信中です。

東京都議会ホームページ →

<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>



都議会民主党総務会副会長 東京都議会議員

鈴木かつひろ

事務所

お気軽にお立ち寄りください。

